

公募公告

令和7年4月15日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

研究開発推進部長 川西 智弘

(住所) 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

下記のとおり公募します。

1. 公募に付する事項

(1) 件名

ジェットミルにおける粒子粉碎挙動に関する研究(2)

(2) 内容

別添実施計画書のとおり

(3) 履行期限

令和8年1月29日

2. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 公募参加資格

国もしくは機構の競争参加資格を有すると認められた者とする。なお、機構の競争参加資格の認定を受けていない者であっても、参加意思確認書を提出することができるが、その者が応募要件を満たすと認められ、競争的契約手続きに移行した場合に技術提案書等を提出するためには、技術提案書等の提出時までには、当該資格の認定を受ける必要がある。

(2) 公募に参加できない者

競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者等。

過去3年間で情報管理の不備を理由に当機構から取引停止を受けている者。

3. 応募要件

- (1) 委託研究「ジェットミルにおける粒子粉碎挙動に関する研究」(R06I050)にて整備した微小圧縮破壊試験装置等の装置を使用できること。
- (2) 粒子衝突破壊現象観察の技術・知見を有すること。

4. 応募要件等を満たす意思表示

本公募に参加を希望する者は、3項に示す応募要件を満たすことを証明する資料を参加意思確認書に添付の上、以下の期限までに「6. 連絡先」まで、持参又は郵送（書類書留郵便等の配達記録が残るものに限る）により、提出すること。

上述の資料の様式は自由とするが、応募者の組織として意思決定が確認できる書類とする。

応募要件を満たす者があった場合には、機構は、応募要件の遂行能力を確認し、確認結果を書面にて通知する。

期限：令和7年4月30日（水）必着（郵送による場合も同様とする）

5. 備考

- (1) 応募がなかった場合には、特定の者と随意契約を行う。
- (2) 応募があった場合で、かつ確認の結果合格者があった場合には、一般競争入札（総合評価落札方式）により決定することとなる。その場合には別途公告する。
- (3) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

6. 連絡先

〒319-1112 茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

研究開発推進部 研究協力課 大内 菜緒子

TEL : 080-7110-8274

実施計画書

1. 委託研究題目

「ジェットミルにおける粒子粉砕挙動に関する研究」

2. 委託研究の目的

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）では、規格外の MA 含有酸化ウラン・酸化プルトニウム混合粉末（MOX）燃料ペレットを乾式回収粉（乾回粉）として再利用することを目的とし、乾式リサイクル技術の高度化を進めている。乾式リサイクルにおいては、ロールミルやジェットミルを用いて粗粉砕・微粉砕し、分級機を用いて分級することにより、乾回粉の粒度を調整している。

乾式リサイクル技術においては、粉砕粉の粒度分布の分布幅の制御、過粉砕を避け不要な微粉の発生の抑制ならびに粉砕能力およびエネルギー効率の向上が求められる。

本研究では、粉砕プロセスに注目し、粉砕試験結果の解析やプロセスシミュレーションへの反映を目的に、微小圧縮試験機を用いた模擬粒子の破壊挙動の観察および圧縮破壊強度測定を行うとともに、粒子の衝突による破壊現象の観察および収率分布測定のために粒子衝突破壊試験を行う。

なお、本件は、経済産業省からの委託事業である「令和5年度高速炉実証炉開発事業（基盤整備と技術開発）」の一部として実施するものである。

3. 委託研究の範囲

- (1) 試験用造粒体の調製
- (2) 粒子圧縮破壊試験
- (3) 粒子衝突破壊試験
- (4) 報告書の作成

4. 委託研究の内容

- (1) 試験用造粒体の調製

粒子圧縮破壊試験に使用する模擬粒子を購入・調製する。

- (2) 粒子圧縮破壊試験

擬粒子の微小圧縮破壊試験により、粒子の破壊挙動の観察および圧縮破壊強度測定を行う。

- (3) 粒子衝突破壊試験

スパイラル式ジェットミルの粉砕プロセスシミュレーション構築を目的に、当該ジェットミル内での粒子衝突を模擬した破壊現象の観察および破壊粒子の収率分布を評価するための、衝突破壊試験装置を製作し試験を行う。

- (4) 報告書の作成

本研究で得られた成果をまとめた報告書を作成する。

5. 実施場所

受託者側実施施設

6. 研究期間

契約締結日～令和8年1月29日

7. 受託側実施責任者

契約締結時に決定する。

8. 委託者側実施責任者

日本原子力研究開発機構

大洗原子力工学研究所 戦略推進部 酸化物燃料サイクルグループ

川口 浩一 技術副主幹

9. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約においてグリーン購入法に適用する環境物品が発生する場合はそれを採用することとする。
- (2) 本仕様に定める提出図書(納入印刷物)においては、グリーン購入法に該当するためその基準を満たしたものであること。

10. 特記事項

本件は、経済産業省資源エネルギー庁から原子力機構が委託を受けて実施するものであり、資源エネルギー庁「令和5年度高速炉実証炉開発事業（基盤整備と技術開発）」の受託契約条項を遵守すること。

また、実施体制を変更する場合、原子力機構は経済産業省資源エネルギー庁の承認を得る必要がある。

従って、法人の合併又は分割等により本契約に係る権利義務を他法人へ承継しようとする場合には、事前に原子力機構(大洗原子力工学研究所 戦略推進部 酸化物燃料サイクルグループ)へ照会し、了解を得るものとする。

11. 添付書類

- ・提出書類一覧表 (別紙1)
- ・貸与物件表 (別紙2)

以上

提出書類一覧表

提出書類	提出期限	提出先	部数	備考
研究計画書	契約締結後速やかに	大洗原子力工学研究所 戦略推進部 酸化物燃料サイクルグループ	1部	
成果報告書	研究期間終了時	研究開発推進部 研究協力課	1部	実験データをまとめた報告書をCD等(1部)に保存し、紙媒体と共に提出すること。

(別紙2)

貸与物件表

	品名・仕様	数量	資産番号	引き渡し場所
1	3軸コントローラドライバ	1式	300701B00439-0000	兵庫県立大学
2	引張圧縮両用小型ロードセル	1式	340199B00088-0000	〃
3	Xステージ	1式	349999B01558-0000	〃
4	短パルスレーザー照明装置 A006-MMY	1式	340302B00191-0000	〃